

労働者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
耐火物製造業	品川リフラクトリーズ労働組合 中央執行委員長 五嶋 賢行
	黒崎播磨労働組合 備前支部 副支部長 今井 輝

「岡山県耐火物製造業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県耐火物製造業」査定賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴組合の名称

○組合の名称	○意見発表者	役職	氏名
品川リフラクトリーズ労働組合	役職	中央執行委員長	
	氏名	五嶋 賢行	

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

○春闘結果 35才ポイント（定期昇給） 4,530円 1.85%

○賃金の動向 我が国経済は、前期末より顕在化してきた新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言の発出と解除が繰り返され、感染収束への見通しが立たない中で推移しました。期半ばより、製造業を中心に景気回復に向けた明るさが垣間見える状況になってきたものの、期末にかけて変異型ウイルスによる感染再拡大の様相を見せており、先行きには不透明感が漂っております。その結果、2021年度の賃上げは、定期昇給のみの微増。未だ業種間格差はあり、世間一般との賃金格差が、是正されません。今後も、耐火物業界としての賃金レベル、体系がどうあるべきかを労使共に考えていく必要があると考えます。

3. 上記産業別最低賃金が摘要される業種の経済情勢及び今後の見通し

一般的に耐火物業界の経済情勢は、主要ユーザーである鉄鋼業界の動向に大きく左右されます。その業界におきましては、下期からの自動車等を中心とした鉄鋼需要の回復があったものの、上期の落ち込みを取り戻すには至らず、通期の国内粗鋼生産量は、10年ぶりに1億トンを下回った前期と比較し、15.9%減少の8,279万トンとなりました。国内粗鋼生産量の減少による耐火物販売数量の減少に伴い減収・減益となりました。今後の生産動向においても新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、新規感染に占める変異株による感染割合が増加している状況にあり、ワクチン接種の進行によって一部先進国の経済活動には復調の兆しが見えつつあるものの、世界経済の回復には時間を要する見込みであります。2019年度から2年連続して1億トンを下回った国内粗鋼生産量は、2021年度にやや回復を見せるものの、大手高炉メーカーを中心に、高炉等主要設備の休止を前倒しで行う動きが生じていることから、耐火物業界にも大きな影響が生じる可能性が高く、予断を許さない情勢にあると認識しております。先行き不透明感が一層強まる環境下に耐火物業界は身を置くことが予想されます。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

雇用情勢については、今年度も中途・新規採用があり、業界内の就労者数も落ち着きを取り戻しています。来年度も中途・新規採用が行われる予定ですが、新型コロナウイルスの影響を含め先行きの経済情勢が不透明であることを鑑み、採用人数は厳しくなると予想されます。

5. 上記産業別最低賃金改定の必要性について

耐火物業界は、前述のごとく賃金をはじめとした労働条件全般にわたり、依然世間水準との比較において格差が是正されていない業種であり、優秀な人材確保が困難な状況にあります。業界の労働事情は、年々技術の継承すら懸念される状況にあって「耐火物なくして鉄はつくれず」のごとく、日本の基幹的産業界へ基礎資材を提供する「耐火物業界」の将来性も危惧されます。全国の中でも高い耐火物生産量を誇る岡山県においては、主要産業の一つです。以上のことから技術の継承と発展、人材確保のためにも最低賃金の改正は絶対必要です。

6. 5の必要性有の場合、改定に対する意見

適正な最低賃金を裁定することによって、熾烈な過当競争を繰り広げる業界の公正競争の改善に大きな影響があります。また、実質生活の維持・向上のためにも、耐火物産業の発展や地域経済発展のためにも、われわれ労働者としては、先行きの不透明感が拭い去れない経営環境を理解しながらも、今後の良好な労使関係のためにも使用者のご英断と公益代表者の正当な裁定をお願い致します。

以 上

「岡山県耐火物製造業」 最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県耐火物製造業」最低賃金改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴組合の名称

○組合の名称
黒崎播磨労働組合 備前支部

○意見発表者
役職
氏名

役職
副支部長
今井 輝

氏名

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

全国耐火物（賃上げ）

8組合（セラミックス連合加盟）の賃金改定4,134円1.67%で、前年金額3,756円1.51%となり+378円増となった。

中国地区（賃上げ）

3組合（セラミックス連合加盟）の賃金改定4,433円で前年金額より-167円減となりました。

本年度については、昨年度より増額（賃上げ）となりました。しかし、企業は利益の配分を依然ベアではなく一時金（賞与）にて行う傾向にあり、本年は対前年より39,828円減（セラミックス連合加盟8組合）となりましたが世間一般との賃金格差は拡大しているといえます。（2020夏季一時金年々690,836⇒2021年夏季一時金年々651,008円）企業を支える従業員がその能力を最大限に発揮しうる働く環境の整備と、モチベーション維持・向上に向けた取り組みを行いワーク・ライフ・バランスの実現は必要不可欠な問題であり、働く者が健康で働き続けられる労働環境の整備や長時間労働の抑制、働き方の見直しなど、労使共通の課題として取組んでいる事は非常に成果があると認識しています。

3. 上記産業別最低賃金が摘要される業種の経済情勢及び今後の見通し

耐火物業界は鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、主要顧客である鉄鋼業界の2020年度の粗鋼生産量は、8千279万トンと5年連続で前年度を下回る見通しであることに加え、足元では、鉄鋼大手各社において高炉等の一時停止が重なったことや新型コロナウイルスの影響により、自動車メーカー工場の停止や建設工事の中断などにより鋼材重要が激減したことが、連続での減少といった状況です。

また、世界経済に目を向けると、中国経済の減速、半導体需要の伸び悩み、米中貿易摩擦・英国EU離脱問題等の影響により、景気回復速度は徐々に鈍化していくと予測されております。

同様に我が国経済も個人消費および人手不足に対応する省力化設備投資等の内需は堅調であるものの、世界経済が減速局面にある中、力強さに欠ける展開が続いていくと見られており、先行き不透明感が強まってきている事など労使一体となった更なる努力が求められるところです。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

雇用情勢については、新卒者が急激に減り企業間において新卒者の取り合いが起きている。これらにより中小零細企業においては正規社員よりは契約社員・派遣社員へと云う動きが強まっている事などから正規社員と比べて職業能力開発の機会が少なくなり、労働市場でより弱い立場に置かれるという悪循環に陥っています。

また、耐火物業で働くためには、技能講習や特別教育を必要とする業務も多く厳しい環境となっている。

5. 上記産業別最低賃金改定の必要性について

耐火物業界の賃金は永らく、時間外、公休出勤を含めて総額の収入的色合いの強い内容であり、昨今では基準内賃金が重視されております。その為、大手企業と中小企業の賃金格差が一層拡大していると言えます。

また岡山県において、主要産業のひとつでもある耐火物の業績回復と産業の発展や人材確保の為に賃金の改定は必要であります。更には耐火物製造業において、中小企業の比率が高いことにより未組織労働者の方も多く、同業で働く組織労働者として、その方たちの賃金交渉の補完的な役割を担うことは、当然の義務であると認識しています。私たちの働く環境は仕事と生活の調和が図れないことが起因と考えられる大きな問題に直面しています。

こうした状況を改善し、働く者が安心して働き暮らしていくためにはワーク・ライフ・バランスの実現が大変重要としています。以上の事から、人材育成（OJT）や優秀な人材確保・業績回復のためにも賃金改定は必要であります。

6. 5の必要性有の場合、改定に対する意見

適正な最低賃金により耐火物業界の発展や地域経済のためにも、厳しい経営環境を理解しながらも今後の良好な労使関係のために使用者のご英断と公益代表者の正当な裁定をお願い致します。

使用者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
耐火物製造業	耐火物協会中国四国支部 品川リフラクトリーズ(株)西日本工場 総務部長 津田 宏幸
	耐火物協会中国四国支部 黒崎播磨(株)備前工場 窯炉製造事業部(備前駐在)人事労政グループ兼務 マネージャー 元吉 勇

「岡山県 耐火物産業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県耐火物産業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴団体（事業所）の意見及び当該産業の実態等をお聞かせください。

1. 貴団体あるいは事業所の名称等

- | | |
|---------------------|---------------|
| ○ 名称 | ○ 意見発表者 役職 氏名 |
| 耐火物協会 中国四国支部 | 役職 総務部長 |
| 品川リフラクトリーズ株式会社西日本工場 | 氏名 津 田 宏 幸 |

2. 賃金の動向

- 当業界の令和3年度の賃上げについては、定昇及び若干の賃上げの企業が多いようですが、金額にはバラツキがあり、企業間格差があります。
- 令和3年夏季の賞与についても賃上げ同様に一部若干増はあるものの、大幅減少の企業もあり、金額差が発生しています。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

- 当期における我が国経済は、前期末より顕在化してきた新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言の発出と解除が繰り返され、感染収束への見通しが立たない中で推移しました。
- 最大ユーザーである鉄鋼業界では、下期からの自動車等を中心とした鉄鋼需要の回復があったものの、上期の落ち込みを取り戻すには至らず、通常国内粗鋼生産量は、10年ぶりに1億トンを下回った前期と比較し、15.9%減少の8,279万トンとなりました。
- 鉄鋼メーカーの状況としましても、感染症拡大による国内外での経済活動停滞等により、内外需要がともに減少し、粗鋼生産は前年度比10%台後半の減少となりました。
- 耐火物業界をみますと、国内粗鋼生産量が伸び悩みを見せる中、国内市場に加えて海外市場における同業界内の競争も激しさを増しており、厳しい状況が続くことが想定されます。
- 耐火物業界の長期的展望としては、耐火物使用技術の向上（不定形耐火物比率の増加や定形耐火物の品質向上）や特に中国を中心とした輸入耐火物の増加により国内品耐火物の需要量は漸次減少傾向にあります。粗鋼生産は10年以上に亘りほぼ横ばいですが、耐火物の国内生産高は減少していることから、この傾向は今後も続くものと思われれます。
- 耐火物原料の約6割が輸入品であり、そのうち8割以上を中国から輸入していますが、中国政府の規制等により中国産原料価格の高騰は一服したものの高止まり状態が続いています。
- 耐火物の販売価格については、原料高によるコストアップ分についての価格転嫁を進めているところですが、完全には転嫁できていないのが現状です。
- 米国の関税引上げを発端とした貿易戦争により世界経済の先行きが見通せないとともに、国内においては日米通商交渉の行方、消費税増税等不安定要素の顕在化によって大きな環境変化が生ずるものと見込んでいます。
- 当業界は数十年前から縮小が続いており、今後も廃業或いは生産設備の集約により、事業所数は漸次減少していくものと予想します。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

- 我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しています。今後の国内経済につきましても、引き続き回復基調の中で推移することが予想されます。
- リスク要因は引き続き新型コロナウイルスの感染動向ですが、日本国内はもとより、欧米諸国や中国において感染拡大を抑えるため、広範囲にわたって制限措置が再度強化されることになれば、回復に向かいつつある需要が再び落ち込み、景気後退局面が長引く恐れがあります。
- 当社を含め、当業界では過去に幾度となくリストラを実施した経験から、賃上げよりも雇用を守ることに重点を置いた労務政策を常としています。
- 雇用情勢については少子化の進展及び各企業の採用枠の拡大により耐火物業界各社でも採用が難しくなっていることから、最近では海外に人材を求める企業も増えてきました。この傾向は今後も強まっていくものと予想します。

「岡山県 耐火物産業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県耐火物産業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴団体（事業所）の意見及び当該産業の実態等をお聞かせください。

1. 貴団体あるいは事業所の名称等

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| ○ 名称 | ○ 意見発表者 役職 氏名 |
| 耐火物協会 中国四国支部 | 役職 窯炉製造事業部（備前駐在）人事労政グループ兼務 マネージャー |
| 黒崎播磨株式会社 備前工場 | 氏名 元吉 勇 |

2. 賃金の動向

- 当業界の令和3（2021）年度の賃上げは、定昇+若干の賃上げがあった企業が多かったようです。
- 一時金については、前年比で一部企業では若干増があったものの、大幅に減少となった企業もあり、企業間格差も拡大方向です。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

- (1)当業界の最大の需要先である鉄鋼業界においては、R2（2020）年度国内粗鋼生産量が前年比約15.9%減の8,279万トンとなり、1億トンを割り込む大幅減少の実績となりました。
- (2)一方、耐火物業界においては、粗鋼生産量が大幅減少となった影響により、R2（2020）年度国内耐火物生産量が前年比約13%減少の84.9万トンと大幅に減少の結果でした。
- (3)本年度第1四半期の鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同期比34.4%増の24,347千トンとなり、回復傾向です。
- (4)耐火物の本年度第1四半期の国内生産量は速報で238千tであり、前年同期(203千t)比で約17%増の回復傾向です。
- (5)耐火物業界では、近年の中国環境政策(汚染対策)の生産制限による輸入主原材料が供給減少懸念(品薄感)から価格が急騰し、そのまま高止まりの状況からコスト上昇となり、引き続き大きな収益圧迫要因となっております。
- (6)鉄鋼生産量は回復傾向を見せているものの、新型コロナウイルス感染影響からの世界経済回復のバラツキや、中国経済の成長鈍化等による経済の下振れ懸念に加え、米中貿易摩擦など貿易面の悪影響懸念材料が広がっており、耐火物業界も先行き不透明感が強まり、環境が不安定さを増す中でさらにコスト削減対策に取り組んでいる状況となっております。
- (7)更に毎回申し上げておりますが、国内耐火物生産量は一昨年H29(2017)年度に一旦何とか下げ止まったものの、長期的には減少傾向が続いています。
その要因については主に
 - ① 耐火物の主需要先鉄鋼用使用原単位（粗鋼1t当たりの使用量）が、品質向上や使用者側の工夫と鉄鋼メーカーとの連携強化による最適な耐火物の製造・供給等により、年々低下していること。
 - ② 工場を労働コストの安価な中国など海外にシフトしていること、また海外(特に中国)からの輸入品が国内でも引続き使用されていること。の2点が挙げられ、この状況は現在も続いています。
- (8)また、耐火物製造業の特定最低賃金は全国でも岡山県のみ存在し、岡山県内の企業・工場が適用を受けることから、最低賃金で比較した場合に、岡山県耐火物製造業の特定最低賃金が地域別最低賃金より大幅に高い状況であれば、国内だけで比較しても他道府県にも工場があるケースでは同一企業内でアンバランスが生じること、他道府県に工場を持つ企業とのコスト競争力面で不利な状況が発生する危険性があることの懸念を含みます。
よって、各企業での賃上げペースを超えた、近年の耐火物製造業の特定最低賃金の過度に急速な賃上げの今後の継続には慎重にならざるを得ない状況があり、適切な対応が望まれます。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

- (1)日本は2010年から総人口が減少に転じ、最近働き手不足が顕著になって来た状況にありますが、耐火物業界では上述の生産量減少にともない、従業員数も減少傾向の中、また高年齢者雇用安定法改正への対応を続けていることもあり、労働力確保は必要なものの大幅な新規採用には慎重にならざるを得ない状況です。
- (2)耐火物の最大需要先である鉄鋼業界の世界粗鋼生産は、2020（令和2）年度で1,864百万トンと前年比約0.3%の減となり、国別では、引き続き世界粗鋼生産の約56%=1,052百万トンが中国で生産され、日本の12倍強の規模となっております。
- (3)製鉄所の新增設は、東南アジア・インド・ブラジルなどへ海外シフトしており、国内粗鋼生産の大幅な増加は望めない状況となっております。日本国内の粗鋼生産量は、世界粗鋼生産量の4.5%のみと比率の低下が続いています。
- (4)従って耐火物も国内需要増加は見込めない中、為替の変動影響を受けながらも、国内製品の輸出は既に少ない比率となっており、国内生産の主原料を中国から輸入するため原料価格急騰の影響が大きく、引き続き国内外において海外耐火物メーカー製品との価格競争が激化の状況が続いているため、環境は厳しさを増しております。

以上